

【生団連通信 Vol.47】「災害支援スキーム」が食品産業新聞にとりあげられました

新・災害対策委員会が構築に取り組む「災害支援スキーム」に関する記事が食品産業新聞（2020年10月15日）に掲載されましたので、以下の通り皆様に共有いたします。

生団連

**災害スキームを構築
被災地ニーズに合致した支援を**

「生活者視点で国民的課題の解決に取り組む「国民生活産業・消費者団体連合会」（生団連）会長・小川賢太郎センショーホールディングス会長兼社長は、被災地のニーズに合った支援物資を提供するスキームを構築した。7月に西日本を襲った豪雨災害での活動が初陣となり、狙い通りの実効性が確かめられたようだ。

被災地の惨状を知って、手を差し伸べたいというのが自然な感情といえる。食品メーカーをはじめ事業者側も同じで、支援物資提供を通じて被災地を応援したい、という企業は少なくない。

だが、被災地で何が必要なのか、正確な情報をつかめないのが実情。発生から時間の経過とともにニーズも変わるため、逐次、正確な

ニーズを知るには、現地で活動するボランティアの声を傾ける必要がある。一方、ボランティア活動を行うNGO（非政府組織）は支援物資に関する情報を持ち合わせているが、それに応えるだけの供給体制を持ち合わせていない。

こうしたミスマッチの仲立ちをするのが、生団連災害支援スキームということになる。会員メンバーとな

ったNGO、ジャパン・ブラットフォームがつかんだ情報を、会員企業に伝え、必要な支援物資の提供を働きかける仕組み。食品、飲料、衛生品など幅広いニーズであつても、500社・団体が加盟している組織だからこそ期待に応えられる。試金石となった西日本豪雨災害では、ボランティアがさげきれぬ量の支援物資を過不足なく届けることができた。

今後、被害状況に合わせて物流手段の確保など活動内容を充実させたい考えだ。

災害支援の実効性・実現性を高めるべく、今後も「災害支援スキーム」の整備・拡充に取り組んでまいります。皆様におかれましては、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上